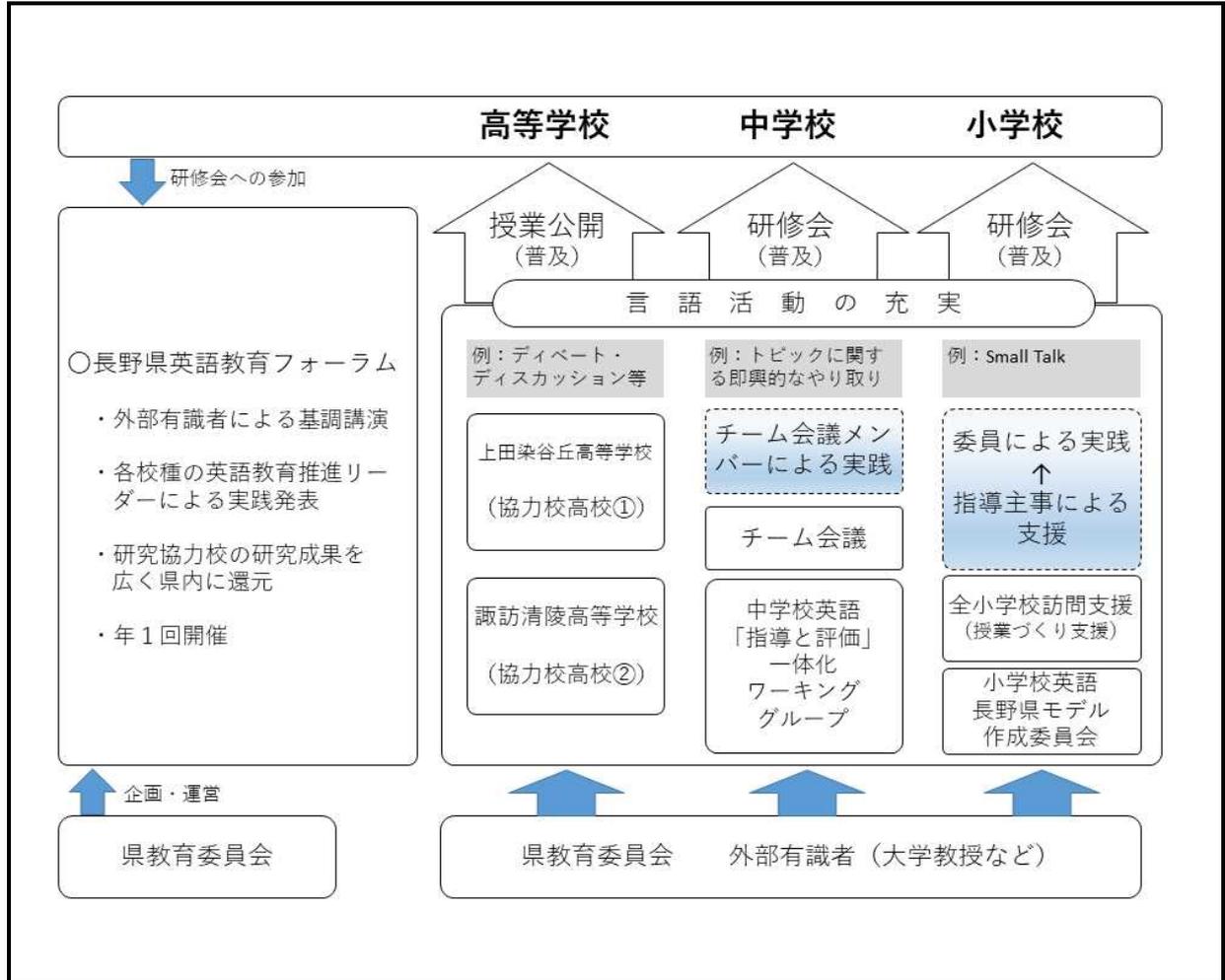


長野県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

英語教育実施状況調査の結果を踏まえ、本県では以下の目標設定と管理を行うこととする。

【小学校】

○研修実施回数及び研修受講者数について

・2018年度の研修実施回数は、英語教育推進リーダーによる研修が8回、研修受講者数は208名であったことから、目標である10回、400名参加に到達しなかった。2019年度以降は、英語教育推進リーダーによる研修（受講予定者数200名）と全小学校（360校）から1名参加する研修会のように具体的に設定し、修受講予定者数を560名とする。2022年度までは、毎年、全小学校（360校）から1名参加予定とし、高学年を担当している教員の専門性の向上を目指す。

【中学校】

○教員の英語力について（CEFR B2以上）

・研修会や県主催の教育課程研究協議会などの機会を利用して、英語教員外部試験助成制度を周知した結果、2017年度にはCEFR B2以上の資格を取得している英語教員の割合が29.1%であったが、2018年度には33.2%へ上昇した。今後も研修会の際に、英語力向上について意識するように促し、2019年度の目標である35%に到達するようにしたい。また、2022年度には40%に到達するように、教員の英語力向上につながる研修会を設定していきたい。

○生徒の英語力（CEFR A1相当）について

・2017年度は37.0%であったのが、2018年度は39.4%と上昇した。外部検定試験を受験した生

徒の中で CEFR A1 レベル相当以上を取得している生徒数の割合は、2017 年度は 59.7%であったが、2018 年度には 60.8%と向上しているため、4 技能をバランスよく扱う授業を継続して行うように周知していきたい。

○学習到達目標の整備状況について

・2017 年度の設定率は 92.4%であったが、CAN-DO リストの長野県モデルの周知等により、2018 年度では 100%になった。一方、学習到達目標の公表や達成状況の把握は、依然として低く、2018 年度においては、公表が 9.1%、達成状況の把握については 26.3%にとどまった。授業のオリエンテーションなどで生徒に対して CAN-DO リストを配布し、教師と生徒がゴールを共有するようにしたい。また、指導と評価の一体化を目指した達成状況の把握については、2019 年度に研修を行い、その後段階的に改善を目指して 2022 年度の目標(60%)に到達するようにしていきたい。

○パフォーマンステストの実施状況について

・2018 年度のスピーキングテストは 2.69 回、ライティングテストは 2.38 回であった。多くの中学校が 3 学期制であるが、2 学期制をとっている学校もあるため、学期に 1 回のパフォーマンステストを位置付けている場合は、目標である 3 回に到達していない場合がある。中学校の英語科教員からアンケートをとり、適切な回数等の設定をしていくようにしたい。

○生徒の英語による言語活動時間と英語担当教員の英語使用状況について

・言語活動時間の割合は 2017 年度が 68.3%であったが、2018 年度は 64.5%に減少した。この結果については、研修会や学校への通信で周知し、英語科教員が授業で言語活動を行うように促したい。また、小学校で行われている Small Talk を中学校の授業に位置付け、言語活動の小中連携がされるようにし、2019 年度の目標である 66%に到達するようにしたい。

・英語担当教員の英語使用状況は、2017 年度には 69.7%であったのが、2018 年度には 67.1%に減少した。教員の日本語による説明の時間と言語活動のバランスをとり、「授業を英語で行うことを基本とする」ことの目的や意図をもう一度周知するとともに、英語を使った授業の運営について 2019 年度では目標を 68%とし、英語を豊富に使った授業について研修会で扱う。2022 年度には 70%になるようにする。

○研修実施回数及び研修受講者について

・2018 年度の実施回数は、英語教育推進リーダーによる研修も含めると 19 回となり、研修受講者も目標であった 300 名を超えて 519 名となった。2019 年度は、研修回数の目標を 12 回とし受講者数 386 名とする。研修会の内容については、(3)で述べる。

【高校】

○教員の英語力について

・研修会や県主催の教育課程研究協議会などの機会を利用して、英語教員外部試験助成制度を周知していった結果、2017 年度は 78.5%であったが、2018 年度には 81.9%へ上昇し、目標値の 80%を超えた。今後も研修会の際に、新学習指導要領における「授業は英語で行うことを基本とする」ということを継続して周知し、2019 年度の目標である 84%に到達するようにしたい。また、2022 年度には 90%に到達するように、教員の英語力向上につながる研修会を設定していきたい。

○生徒の英語力(CEFR A2 相当以上)について

・2017 年度 38.8%であったのが、2018 年度は 38.1%であった。英語教育推進リーダーによる研修により、受講者が 4 技能をバランスよく指導しながら、生徒の英語による言語活動の質と量を上げる授業実践が行えるように支援し、生徒の英語力向上につなげていきたい。

○学習到達目標の整備状況について

- ・CAN-D0 リストの長野県モデルの周知等により 2017 年度に引き続き、2018 年度においても 100% になった。一方、学習到達目標の公表や達成状況の把握は、2018 年度においては公表が 16.2% 達成状況の把握については 27.9% となった。生徒に CAN-D0 リストを配布して単元の目標を共有するなどし、改善したい。
- ・指導と評価の一体化を目指した達成状況の把握については、2019 年度では、研究協力校を中心に実践を行い、公開授業を通して他校への普及を目指し、2022 年度の目標（65%）に到達するようにしていきたい。

○パフォーマンステストの実施状況について

- ・2017 年度のコミュニケーション英語 における「話すこと」を評価するためのスピーキングテスト年間平均回数は 1.9 回、ライティングテストは 1.6 回であった。2018 年度では 0.6 回、ライティングテストは 1.0 回となり、減少した。今年度は、「コミュニケーション英語 」及び「コミュニケーション英語 」においてスピーキングテスト、ライティングテスト共に年間平均回数が 2 回になるよう研修会等で働きかけていきたい。

○生徒の英語による言語活動時間と英語担当教員の英語使用状況について

- ・言語活動時間の割合は、2017 年度の 55.3% から 2018 年度の 40.2% に減少した。
- ・英語担当教員の英語使用状況も、2017 年度には 55.3% であったのが 2018 年度には 41.4% と減少した。これは、教員の日本語による説明や補足の時間が多くなっていることを意味していると思われる。「授業を英語で行うことを基本とする」ことの目的や意図をもう一度周知していく。これとともに、英語を使った授業の運営について、2019 年度のアップスキルプロジェクト研修会で「生徒の統合的な言語活動の充実」をテーマに研修を行い、2022 年度には 65% になるようにする。

○研修実施回数及び研修受講者について

- ・2018 年度の実施回数は、英語教育推進リーダーによる研修を含め 9 回となり、研修受講者は 267 名で、目標であった 300 名には到達しなかった。2019 年度は、研修回数の目標を 10 回とし受講者数 300 名とする。研修会の内容については、(3) で述べる。

(3) 研修の体系と内容の具体

<教員の資質・能力の育成に係る研修>

教員の資質・能力の育成に向けて、小学校・中学校・高等学校の教員を対象とした研修を実施する。研修の一部を外部機関との連携により行うこととし、教員の英語力・指導力の向上を目指す。また、英語教育推進リーダーを講師とした研修を設定し、伝達講習の内容が県内各校に普及されるようにする。研修の評価については、研修後の質問紙調査によるものとする。質問紙調査の回収後、その結果を検証し、2022 年度までの研修の内容や研修時期や回数等を新たに設定し直すものとする。

【小学校】

1 小学校英語長野県モデル作成委員会（3 回開催）

- ・松本大学 和田 順一 准教授、指導主事 2 名、推進リーダー等 4 名で委員会を構成し、学級担任が中心となって授業を行うことができる英語の授業の長野県モデルを開発する。また、指導と評価の一体化を目指し、大学教授の指導を受けながら CAN-D0 リストの長野県モデルを作成するとともに、その活用方法について実践の成果を 2020 年 1 月に行う研修会で周知し、県内に広げていく。

2 全小学校訪問支援

- ・教育事務所の指導主事が管内の全小学校を訪問し、実際に授業を通して県内にある 360 校の小

学校の学級担任や専科教員の授業づくりを支援する。本年度は特に Small Talk の支援を行い、教員と児童が英語で簡単なやり取りをすることができるようにしていく。

3 英語教育推進リーダーによる研修（研修会 8 回、受講予定者数 200 名）

- ・2018 年度に中央研修を受講した英語教育推進リーダー（4 名）が講師となり、域内の各小学校における英語中核教員を対象に研修を実施する。研修を受講した英語中核教員は、その後校内研修を行い、終了後、各教育事務所へ報告書を提出する。本年度が研修の最終年度。

4 小学校評価研修会（研修会 4 回、受講予定者数 360 名）

- ・2020 年度から教科化される、高学年の外国語の授業における「指導と評価」を一体的に行うための研修を行う。小学校英語長野県モデル作成委員会で作成した CAN-DO リストとその活用方法などを、委員である英語教育推進リーダー等が提案する。受講者は、勤務校で伝達講習を行い評価についての知見が県内に広がるようにする。

【中学校】

5 中学校英語「指導と評価の一体化」ワーキンググループ（3 回開催）

- ・信州大学 酒井 英樹 教授、指導主事 2 名、推進リーダー等 4 名で委員会を構成する。2021 年度の新学習指導要領全面実施に向けて、中学校における「話すこと〔やり取り〕」と「書くこと」の指導と評価の一体化を目指し、県内中学校における授業改善につながることを目的とする。特に英語教育実施状況調査で課題となっている言語活動の改善を図ることを目的とし、その評価となるパフォーマンステストについては、大学教授の指導を受けながら委員を中心にした実践を 10～11 月に行う各地区における研修会で周知し、県内に広げていく。

6 中学校英語「指導と評価の一体化」チーム会議（1 回）

- ・これまでに本県で育成した英語中核教員（CET）と英語教育推進リーダーで合同会議を行い、ワーキンググループで検討した実践をグループ別に再検討し、実践の担当者を決定する。その後、各地域で行われる教育課程研究協議会で実践発表をしてもらい、県内への普及を目指す。

7 英語教育推進リーダーによる研修（研修会 8 回、研修予定者数 200 名）

- ・2018 年度に中央研修を受講した英語教育推進リーダー（4 名）が講師となり、域内の各中学校教員を対象に研修を実施する。本年度が研修の最終年度。

8 中学校「指導と評価の一体化」研修（研修会 4 回、研修予定者数 186 名）

- ・ワーキンググループで作成した言語活動である Small Talk のモデルを配付し、実際にグループ別に英語で模擬授業を行うことで、生徒が英語を使いながら身に付ける過程を大切に授業展開を目指す。また、指導によって高まってきた生徒の力を評価するためのパフォーマンステストのモデルを配付し、評価の改善を図る。この研修により、生徒の英語による言語活動の時間の増加及び教員の英語使用状況、評価が改善されるようにする。

【高校】

9 研究協力校授業公開及び授業研究会（各校 2 回開催。研修予定者数 100 名）

- ・研究協力校である上田染谷丘高等学校、諏訪清陵高等学校において、CAN-DO リストの活用をしながら「統合的な言語活動の充実」をテーマとした実践研究を、年間を通して実施していく。
- ・各校 2 回の研究授業（概ね 1 学期と 2 学期に 1 回ずつ）を行い、指導法の改善・授業内容の充実を図る。
- ・自らが課題を発見し、主体的・協働的に探求し、考えや気持ちを伝え合う活動（ディベート、ディスカッション、プレゼンテーション）を授業に位置付け、総合的なコミュニケーション能力の育成を図っていく。外部機関と連携した指導助言者として、清泉女学院短期大学 中村 洋一 教授、松本大学 和田 順一 准教授を招へいする。

10 英語教育推進リーダーによる研修（研修会 8 回、研修予定者数 200 名）

- ・ 2018 年度までに中央研修を受講した英語教育推進リーダー（8 名）が講師となり，域内の各高校教員を対象に研修を実施する。

11 アップスキルプロジェクト研修会（6 回開催）

- ・ 「生徒の統合的な言語活動の充実」をテーマに，教員の指導力向上，生徒の統合的な言語活動の実践事例研修，受験指導と言語活動，パフォーマンステストの観点から研修を行う。
- ・ 研修協力校及び教育課程研究委員（高校）等による授業公開及び講師を招いての授業研究会を，アップスキルプロジェクト研修会として位置付け公開していく。

12 長野県英語教育フォーラム

- ・ 全校種の外国語及び英語担当教員を対象として，研究協力校の研究成果を広く県内に普及するために，年 1 回開催する。CAN-DO リストを活用した授業や評価の改善，より豊かな言語活動の実践事例等について，実践発表や講演等を通して，授業改善を進める観点から研究を深める。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	研修協力校への説明、計画立案	
5月		
6月		
7月	研修協力校（高校）研究授業（アップスキルプロジェクト 研修会） 英語教育推進リーダーによる研修（研修実習）（小・中）	松本大学
8月	英語教育推進リーダーによる研修（研修実習）（高） 小学校英語長野県モデル作成委員会 中学校英語「指導と評価の一体化」ワーキンググループ	信州大学 松本大学
9月	中学校英語「指導と評価の一体化」チーム会議 アップスキルプロジェクト研修会 中学校「指導と評価の一体化」研修	
10月		
11月	研修協力校（高校）授業公開（アップスキルプロジェクト 研修会、）	松本大学 清泉女学院短期大学
12月	長野県英語教育フォーラム アップスキルプロジェクト	県内大学（予定）
1月	小学校英語長野県モデル作成委員会 中学校英語「指導と評価の一体化」ワーキンググループ アップスキルプロジェクト研修会	信州大学 松本大学
2月	今年度の事業の総括・まとめ 来年度の事業計画	
3月		
【その他の取組】 上記以外に、教科化される小学校高学年外国語の評価についての研修会を各地区で実施予定。また、小学校英語専科教員対象の研修を年3回実施予定。中学校については、10～11月に「指導と評価の一体化」研修を各地区で実施予定。		

